

情報公開・個人情報保護審議会 諮問・報告事項

件名	がけ及び擁壁の点検調査・安全化指導業務委託について
----	---------------------------

内容は別紙のとおり

条例の根拠

【事前報告】

◇第14条第1項（重要な個人情報の提供等を伴う委託）

（担当部課：都市計画部建築指導課構造設備係）

事業の概要

事業名	がけ及び擁壁の点検調査・安全化指導業務委託
担当課	都市計画部建築指導課
目的	区内にがけ及び擁壁が数多く存在することから、がけ及び擁壁の点検調査及び安全化への啓発・指導を行う。
対象者	区内のがけ及び擁壁の所有者等。
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・がけ及び擁壁を現地で点検調査する。・現地での点検調査時に、関係者に対して安全化への啓発・指導を行う。・調査結果はデータベース化する。・点検調査・安全化指導件数：平成21年度 1,300件 (平成22年度 1,300件、平成23年度 1,300件 計約3,900件(3年間))

件名 がけ及び擁壁の点検調査・安全化指導業務委託について

区保有情報		委託業者及び委託に伴う提供情報	
保有課(担当課)	都市計画部 建築指導課	委託先	平成21年度 プロポーザル方式による 業者選定をする。
登録業務の名称	がけ及び擁壁の点検調査・安全化指導業務委託		
情報はどのような媒体に記録されているか	紙 電磁的媒体(HD等)	情報はどのような媒体で提供するのか、取扱わせるのか	紙 電磁的媒体(HD等)
保有している情報項目	がけ及び擁壁の ・所有者の住所、氏名 ・規模、調査票、判定、所見、配置図、立面図、改善方法の概要、概算工事費、現場写真	左欄の保有情報のうち、業務委託に伴い提供する項目又は処理を依頼する項目	がけ及び擁壁の ・所有者の住所、氏名 ・規模、調査票、判定、所見、配置図、立面図、改善方法の概要、概算工事費、現場写真
委託の理由	区内にがけ及び擁壁が数多く存在することから、がけ及び擁壁の点検調査及び安全化への啓発・指導を行う。		
委託内容	<ul style="list-style-type: none"> ・がけ及び擁壁を現地で点検調査する。 ・現地での点検調査時に、関係者に対して安全化への啓発・指導を行う。 ・調査結果はデータベース化する。 ・点検調査・安全化指導件数：平成21年度1,300件 (平成22年度1,300件、平成23年度1,300件 計約3,900件(3年間)) 		
委託の開始時期及び期限	平成21年 5月 中旬 から平成22年 3月 中旬まで		
委託にあたり区が行う情報保護対策	<ol style="list-style-type: none"> 1 契約にあたり、別紙「特記事項」を付す。 2 業務終了後、提供した情報を返却させる。 	受託事業者としての 情報保護対策	<ol style="list-style-type: none"> 1 取扱責任者及び取り扱う者をあらかじめ指定する 2 提供された情報は施錠できる金庫に保管する。

特記事項

(基本的事項)

- 1 乙は、個人情報の保護及び情報セキュリティの重要性について十分な認識を持ち、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、必要な措置を講じなければならない。

(秘密の保持)

- 2 乙は、業務に関して知り得た情報を一切第三者に漏らしてはならない。この契約が終了した後においても同様とする。

(目的外利用及び第三者への提供等の禁止)

- 3 乙は、業務に関して知り得た情報を、この契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供し、若しくは使用させてはならない。ただし、個人情報を除いた情報については、甲の承諾があるときはこの限りではない。

(適正な管理)

- 4 乙は、業務に関する情報について、施錠できる保管庫に保管する等善良な管理者の注意をもって保管及び管理にあたらなければならない。

(複写等の禁止)

- 5 乙は、業務を行うため甲から貸与された情報を複写し、又は複製してはならない。ただし、個人情報を除いた情報については、甲の承諾があるときはこの限りではない。

(再委託の禁止)

- 6 乙は、業務を一切第三者に委託してはならない。ただし、個人情報を除いた情報に係る業務については、甲の承諾があるときはこの限りではない。

(資料等の返還等)

- 7 乙は、業務を行うために甲から提供され、又は乙が収集し、若しくは作成した情報が記録された資料等を、この契約の終了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示によるものとする。

(業務に関する報告)

- 8 乙は、甲の求めがあった場合は、業務に関する報告を行うものとする。

(監査)

- 9 乙は、甲の立入調査等による監査を受けるものとする。

(従業員に対する教育)

- 10 乙は、乙の従業員に対する個人情報の適正な管理及び情報セキュリティに関する教育を実施しなければならない。

(事故発生時等における報告)

- 11 乙は、業務上の事故が発生し、若しくは発生するおそれがあるとき又は前各項に掲げる事項に違反したときは、速やかに甲に対して通知するとともに、その状況について書面をもって報告し、甲の指示に従うものとする。

(公表)

- 12 甲は、乙が前各項に掲げる事項に違反し、又は怠ったときは、その事実を公表することができる。

(損害の賠償)

- 13 乙は、第1項から第11項までに掲げる事項に違反し、又は怠ったことにより甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償するものとする。